様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

　山梨県知事　殿

（申請者）

郵便番号

住所

名称

代表者の役職

代表者の氏名

省エネルギー診断等普及促進事業費補助金交付申請書

　このことについて、別紙事業計画書のとおり実施したいので、省エネルギー診断等普及促進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

記

１　補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　円

２　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　誓約・承諾事項

　私は、本補助金の交付申請に関して、次のとおり誓約及び承諾します。

□　省エネルギー診断等の受診結果を活用し、温室効果ガス排出抑制の取組を推進するとともに、

　将来的に山梨県地球温暖化対策条例（平成20年12月26日条例第49号）に基づく温室効果ガス排出抑制計画制度に、条例第11条第3項で位置づけられているトライアル事業者として参加します。

４　添付書類

（１）事業計画書　（様式第１号の１）

（２）誓約書　（様式第１号の２）

（３）その他必要な書類

様式第１号の１

事業計画書

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 主たる業種 ※１ |  |  |
| 常時使用する従業員数 ※２ |  |

※１　複数の事業を営んでいる場合、省エネルギー診断等の受診を予定している事業に係る業種について、日本標準産業分類の「大分類」及び「中分類」を記入してください。

※２　常時使用する従業員の数であり、労働基準法（昭和22年法律第49号）第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」の数を記入してください。

２　補助対象事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関 |  |
| 省エネルギー診断等の内容 |  |
| 診断対象施設の名称 |  |
| 診断対象施設の住所 |  |
| 診断対象施設で実施している事業の概要 |  |
| 省エネルギー診断等受診の経緯・動機 |  |

３　補助対象経費及び補助申請額の算出

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の診断費用（税抜き） | 円　 |
| 上記の10分の10（上限21,000円） | 円　 |

４担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

様式第１号の２

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）までに掲げる者がその経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては、事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 〔 社印又は代表者印 〕

（ふりがな）

法人名

（ふりがな）

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞（男・女）

生年月日（大正・昭和・平成・令和）　　　年　　月　　日